

平成24年度

# 海老名市一般会計決算の概要



えびな

あなたのフィールドへ。海老名市

平成 25 年 8 月

海老名市

# 平成 24 年度海老名市一般会計決算の概要

～さらなる成長へ向けて、切れ目ない「まちづくり」を推進～

## ○ 総括

海老名市第四次総合計画前期基本計画の最終年度である平成 24 年度は、将来都市像「快適に暮らす 魅力あふれるまち 海老名」の実現に向けて、当初予算において、「さらなる成長へ、元気をつなぐ確実な予算」を編成し、ハード・ソフト両面にわたる「元気なまちづくり」を着実かつ力強く推進するとともに、東日本大震災を教訓とした「災害に強いまちづくり」を最優先課題として取り組みました。

さらに、厳しい経済情勢を背景とした税収の低迷が続く中、急速に進む少子高齢社会への対応、将来の税収増につながる「まちづくり」の推進など、山積する諸課題の解決に向けて、市の組織力を総動員して取り組みました。

しかしながら、長引く市税収入の低迷や経常的経費の増加などにより、財政状況は厳しさを増しております。以下において、平成 24 年度一般会計決算の概要を公表します。

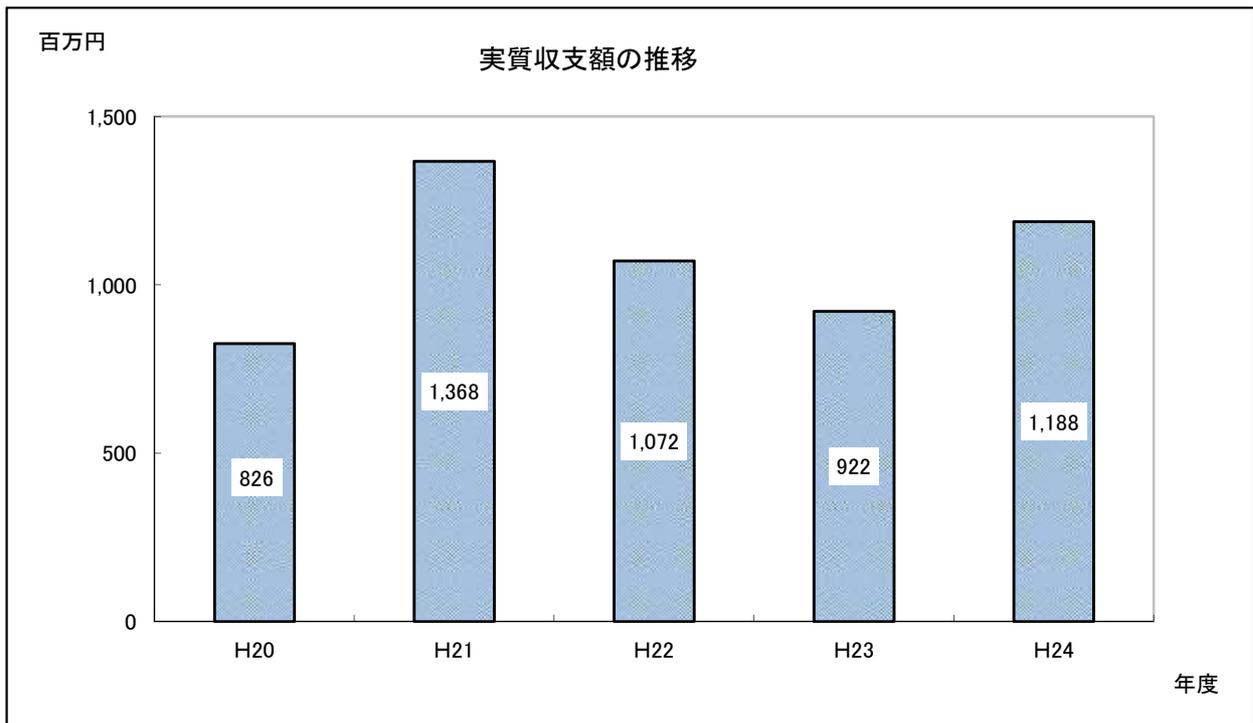
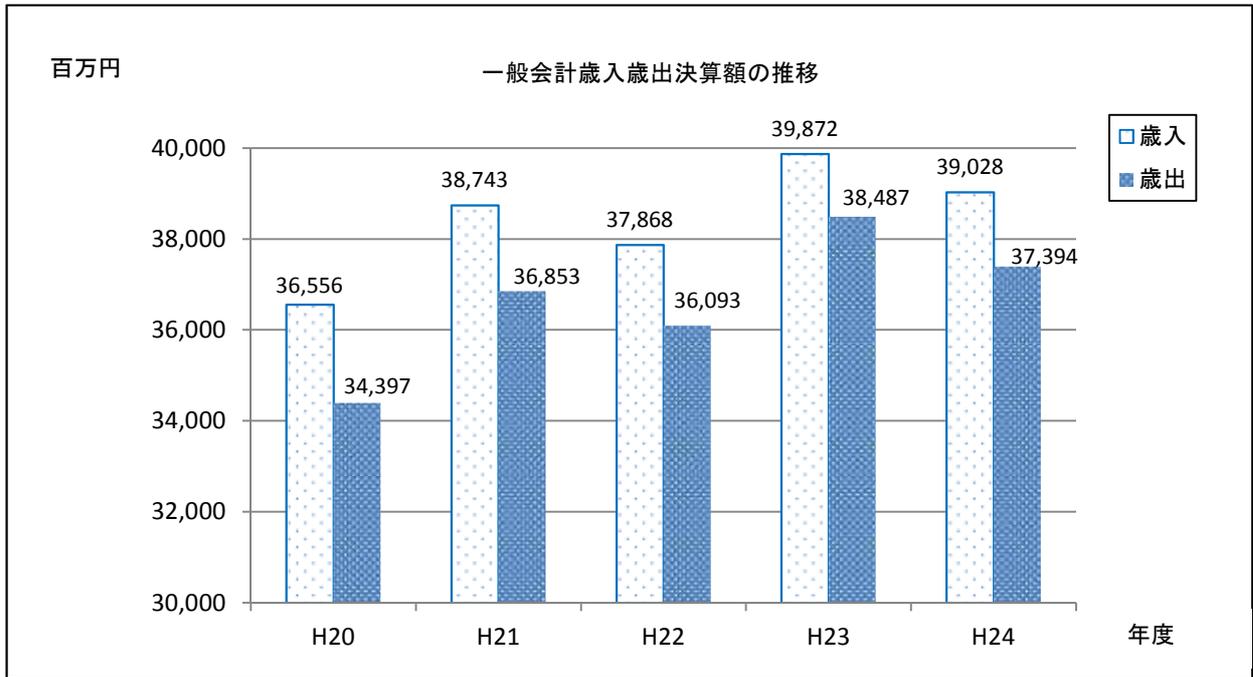
- 1 歳入・歳出ともに前年度より減少しましたが、平成 24 年度に国の補正予算による国庫補助金等を活用した補正予算を編成し、切れ目のない「まちづくり」を推進しております。
- 2 市税は税制改正の影響などにより、前年度に比べ 2 億 84 百万円の増加となりました。平成 19 年度以来 5 年ぶりに増加に転じましたが、依然として低迷しております。
- 3 義務的経費のうち扶助費が減少（2 百万円、微減）に転じましたが、公債費が増加（2 億 16 百万円、8.7%の増）するなど、財政の弾力性確保の点から、今後も注視が必要です。
- 4 市税が低迷する中、基金（14 億 26 百万円）と市債（32 億 56 百万円）のバランスに留意しながら活用し、まちづくりを着実に推進いたしました。市民一人当たりの市債・基金残高は、相対的には良好な状況を維持しました。

## 1 決算収支の状況

平成 24 年度の決算規模は、歳入 390 億 28 百万円（前年度比 8 億 44 百万円、2.1%の減）、歳出 373 億 94 百万円（前年度比 10 億 93 百万円、2.8%の減）となりました。歳入歳出差引は 16 億 34 百万円（前年度比 2 億 49 百万円、18.0%の増）となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は 11 億 88 百万円（前年度比 2 億 67 百万円、28.9%の増）となりました。

（単位：千円）

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率(%)
歳入決算額	39,027,822	39,872,020	△ 844,198	△ 2.1
歳出決算額	37,393,737	38,487,195	△ 1,093,458	△ 2.8
歳入歳出差引額	1,634,085	1,384,825	249,260	18.0
翌年度へ繰り越すべき財源	445,795	463,145	△ 17,350	△ 3.7
実質収支額	1,188,290	921,680	266,610	28.9
単年度収支額	266,610	△ 150,704	417,314	△ 276.9
実質単年度収支額	189,910	△ 188,993	378,903	△ 200.5



**Q 近年、決算額が増えているけど、何か理由はあるのかな？**



A 国庫補助金の有効活用を図るため、年度途中から翌年度以降に実施予定の事業を前倒しすることにより、財源の有効活用を図り、市民サービスの早期実現に努めております。このことにより、切れ目のないまちづくりを推進することが可能となります。また、現在は「まちづくりの正念場」を迎えており、「今の海老名市には何が必要なのか」「将来の海老名市のために、今何をすべきか」という観点から、ハード・ソフト両面にわたるまちづくりを推進しております。

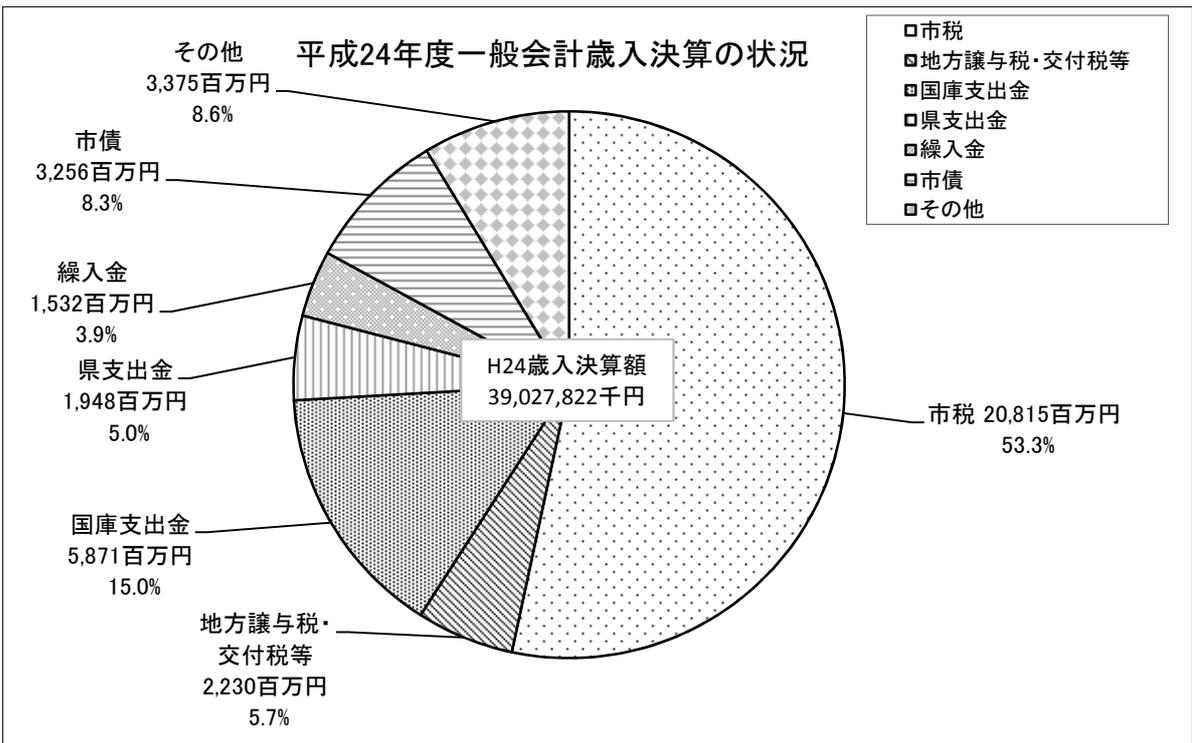
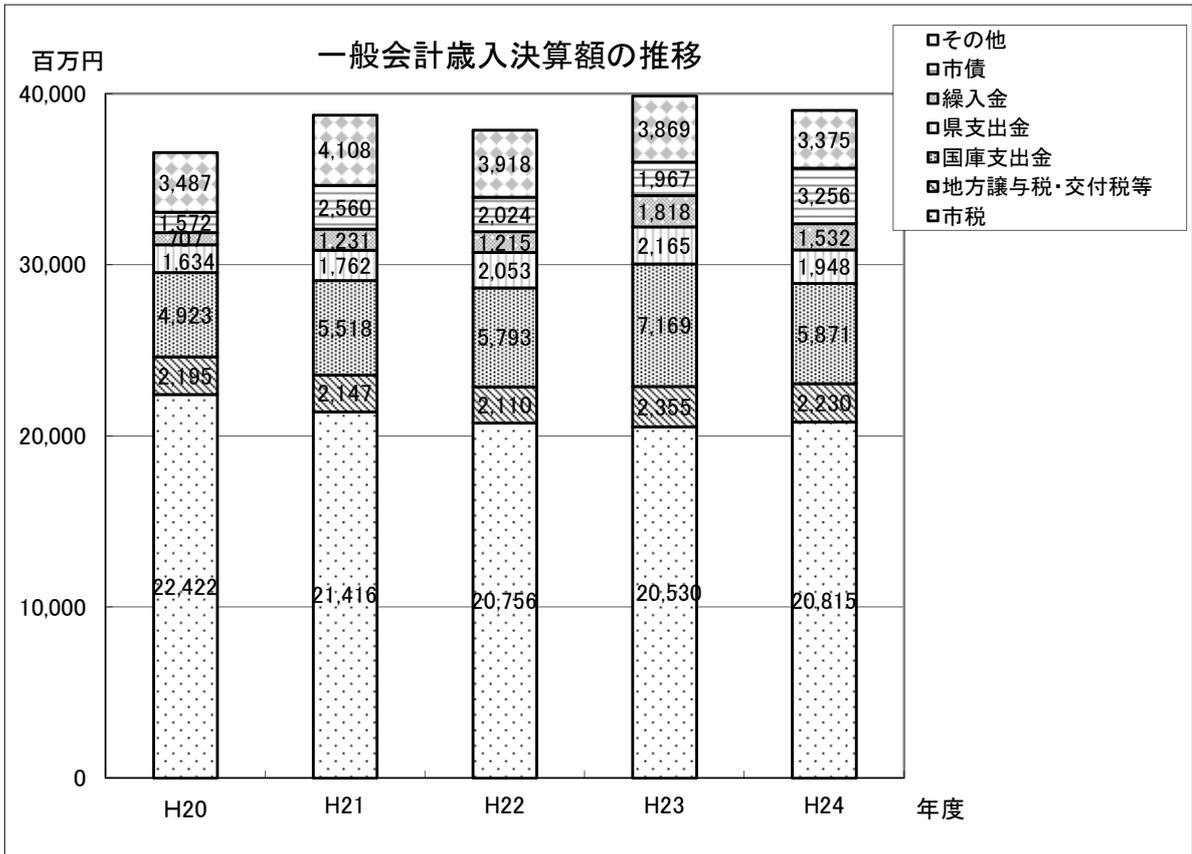
## 2 歳入の状況

税制改正（年少扶養控除廃止など）の影響などにより、市税が5年ぶりに増加し、208億15百万円（前年度比2億84百万円、1.4%の増）となりました。国・県支出金は78億19百万円（前年度比15億14百万円、16.2%の減）と大幅に減少しました。繰入金は15億32百万円（前年度比2億86百万円、15.7%の減）と減少した一方、市債は32億56百万円（前年度比12億90百万円、65.6%の増）と、前年度に比べ増加しました。

（単位：千円）

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率(%)
市税	20,814,679	20,530,308	284,371	1.4
うち個人市民税	8,284,921	7,982,915	302,006	3.8
うち法人市民税	1,505,677	1,236,168	269,509	21.8
うち固定資産税	8,905,609	9,149,225	△ 243,616	△ 2.7
地方譲与税・交付税等	2,230,058	2,354,565	△ 124,507	△ 5.3
国・県支出金	7,819,343	9,333,744	△ 1,514,401	△ 16.2
繰入金	1,531,865	1,817,845	△ 285,980	△ 15.7
繰越金	1,384,825	1,775,114	△ 390,289	△ 22.0
市債	3,256,390	1,966,800	1,289,590	65.6
その他	1,990,662	2,093,644	△ 102,982	△ 4.9
合 計	39,027,822	39,872,020	△ 844,198	△ 2.1

- ① 市税のうち、個人市民税は税制改正の影響などにより、前年度比3.8%、3億2百万円の増加となりました。法人市民税は円高緩和や企業収益の改善などにより、前年度比21.8%、2億70百万円の増加となりました。市税全体では5年ぶりに増加となりましたが、過去最高であった平成19年度決算に比べ、19億51百万円、8.6%と大幅な減少が続いており、依然として低迷しております。
- ② 税制改正（年少扶養控除廃止）に伴い、個人住民税が増収となることから、児童手当特例交付金が廃止されたことなどにより、地方譲与税・交付税等は前年度比5.3%、1億25百万円の減少となりました。
- ③ 社会資本整備総合交付金の大幅な減額などにより、国・県支出金は前年度比16.2%、15億14百万円の大幅な減少となりました。
- ④ 切れ目なくまちづくりを推進するために、新まちづくり基金から12億24百万円を繰り入れるとともに、財政調整基金から80百万円を繰り入れました。財政調整基金からの繰り入れは、4年連続となりました。繰入金全体では、前年度に基金の統廃合を行ったことなどから、前年度比15.7%、2億86百万円の減少となりました。
- ⑤ 市債は前年度比65.6%、12億90百万円の大幅な増加となりました。景気低迷下において、元気なまちづくりを着実に推進するため、基金とのバランスに留意しながら活用しました。なお、平成23年度に普通交付税交付団体となったことなどを勘案し、平成17年度以来7年ぶりに、臨時財政対策債（3億82百万円）を発行しました。



**Q 市税が前年度に比べて増えたけど、景気が良くなったの？**

A 平成24年度の市税増収は、年少扶養控除の廃止などの税制改正が主な要因です。なお、個人市民税の増収額は3億2百万円ですが、税制改正による影響額は3億54百万円であり、税制改正分を除くと増収とは言えない状況にあるのです。さらに、税制改正による増収見込額相当分については、国庫補助金の減額などで国に相殺されていることから、実質的には減収と言っても過言ではないのですよ。

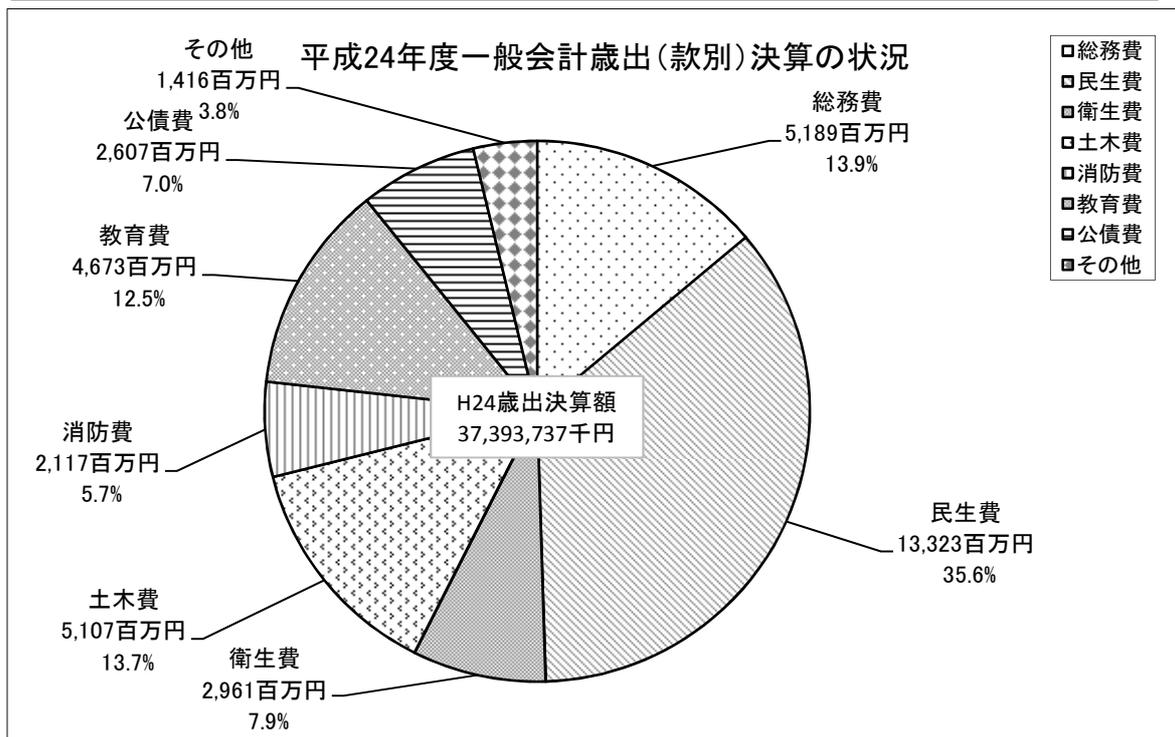
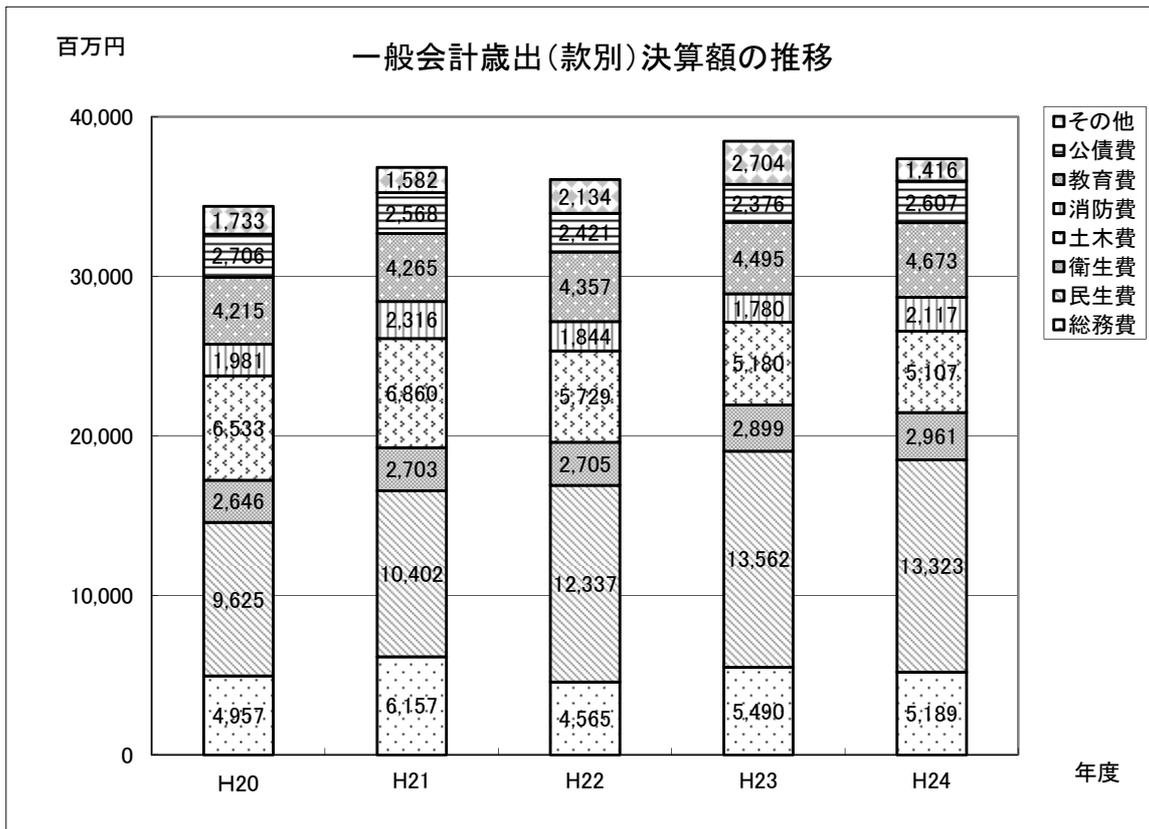
### 3-1 歳出（目的（款）別）の状況

総務費は51億89百万円（前年度比3億1百万円、5.5%の減）となりました。民生費は12年ぶりに減少に転じ、133億23百万円（前年度比2億39百万円、1.8%の減）となりました。市内防災機能強化の推進などにより、消防費は21億17百万円（前年度比3億37百万円、18.9%の増）となりました。

（単位：千円）

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率(%)
総務費	5,189,381	5,490,076	△ 300,695	△ 5.5
民生費	13,323,274	13,562,394	△ 239,120	△ 1.8
衛生費	2,961,404	2,898,609	62,795	2.2
土木費	5,106,508	5,180,383	△ 73,875	△ 1.4
消防費	2,117,484	1,780,256	337,228	18.9
教育費	4,672,607	4,495,462	177,145	3.9
公債費	2,606,948	2,375,816	231,132	9.7
その他	1,416,131	2,704,199	△ 1,288,068	△ 47.6
合計	37,393,737	38,487,195	△ 1,093,458	△ 2.8

- ① 総務費は、文化会館等大規模改修事業の終了などにより、前年度に比較して大幅に減少しております。
- ② 民生費は、児童手当制度の改正などに伴い、平成12年度以来12年ぶりに減少となりました。なお、生活保護費支給事業費の伸び率は鈍化したものの、障がい者自立支援給付費などのサービス利用の増加が著しい状況にあり、今後も注視が必要です。
- ③ 衛生費は、予防接種事業や医療センター大規模改修事業などが増加したことにより、前年度に比べ2.2%、63百万円の増加となりました。
- ④ 土木費は、前年度に比べ1.4%、74百万円の減少となりましたが、平成24年度の国の補正予算による国庫補助金を活用し、切れ目のない「まちづくり」を推進しています。
- ⑤ 消防費は、災害時燃料備蓄施設の整備などの市内防災機能強化に向けた各種事業や、3市消防指令センター建設などにより、前年度に比べ18.9%、3億37百万円の大幅な増加となりました。
- ⑥ 教育費は、食の創造館完成に伴う施設取得の開始や海老名運動公園大規模改修事業（体育施設分）などにより、前年度に比べ3.9%、1億77百万円の増加となりました。従来から実施している少人数指導充実事業、教育指導体制確保事業、特別支援教育充実事業、外国語教育推進事業、中学校給食推進事業など、ハード・ソフト両面にわたる教育環境の充実を図りました。
- ⑦ その他の減少は、前年度に基金の統廃合（海老名市奨学金基金及び海老名市市営住宅建設基金を廃止し、財政調整基金及び新まちづくり基金にそれぞれ統合）したことに伴い、積立金が前年度に比べ大幅に減少したことによる、諸支出金の減少が主な要因です。



**Q 海老名市はどの分野に力を入れているの？**

A 海老名市はハード・ソフト両面にわたるまちづくりを推進しています。過去に借り入れた市債の償還である公債費の割合が県内他市に比べて最も低い状況にあることから、様々な分野での充実が可能となっています。例えば、市民一人当たりの支出額を県内他市と比較すると、教育費は2番目に多く、土木費と消防費は5番目に多くなっているんですよ。

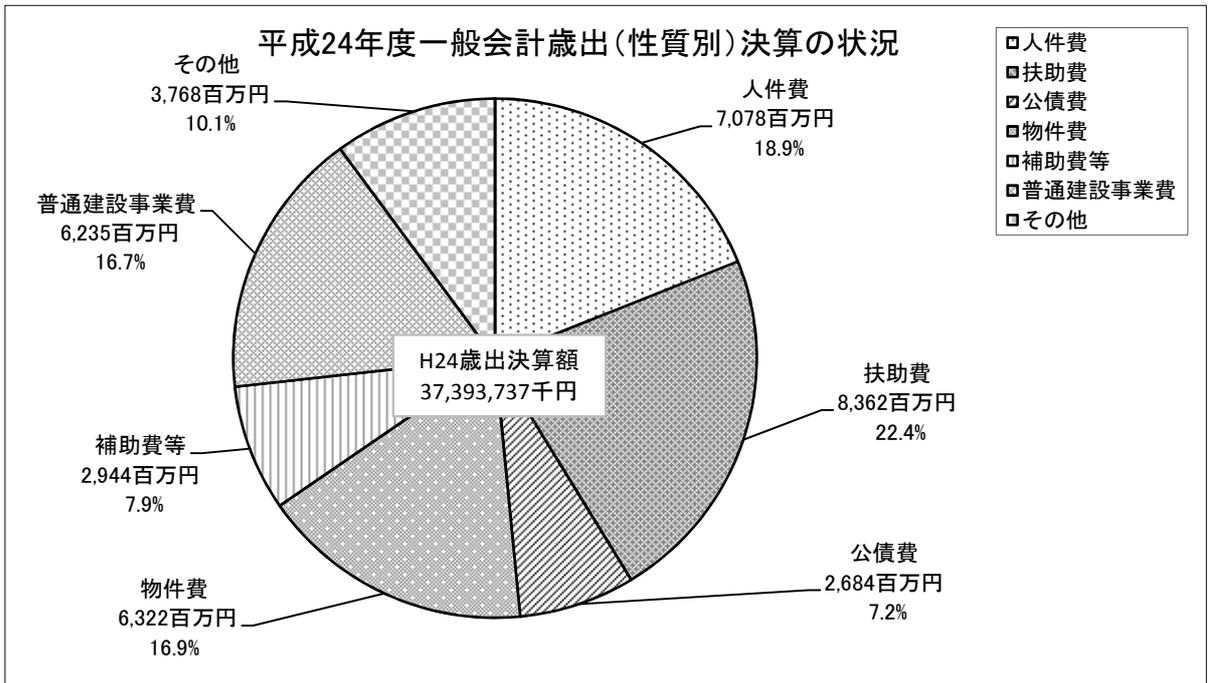
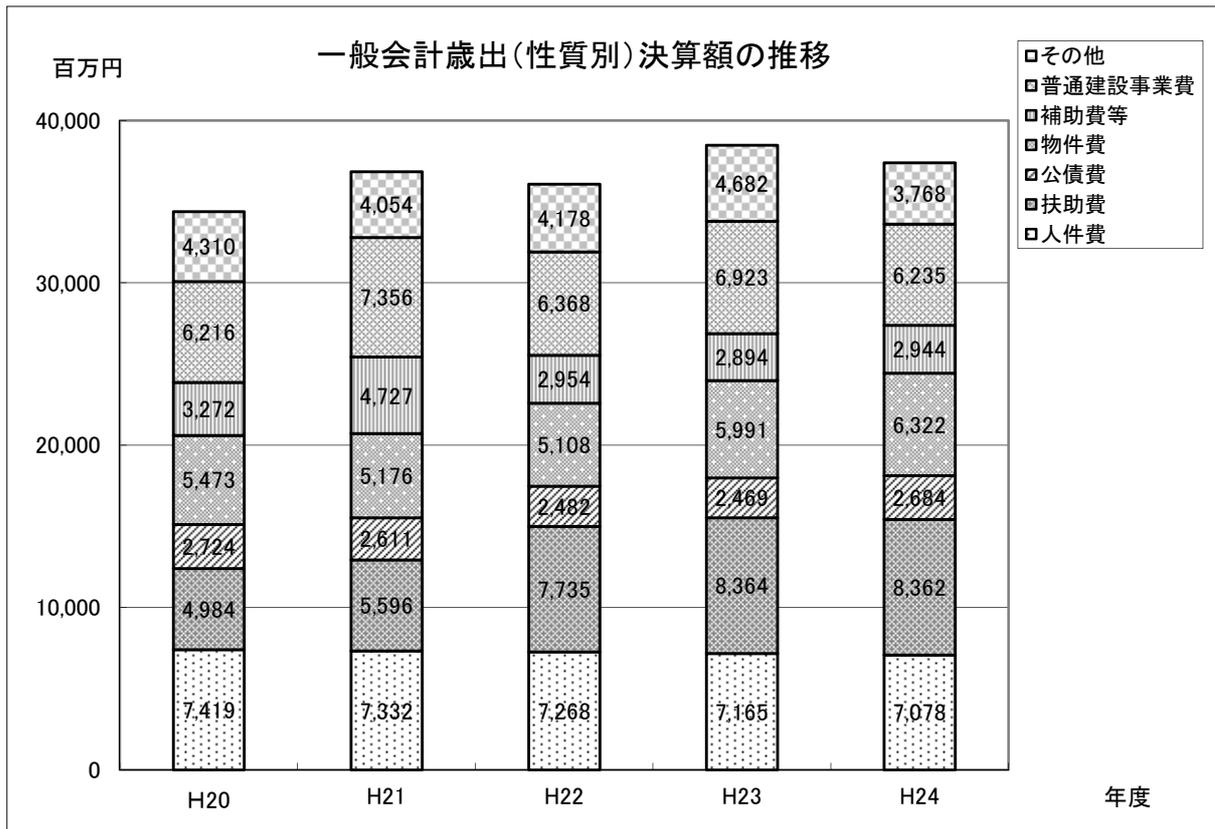
### 3-2 歳出（性質別）の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は181億24百万円（前年度比1億26百万円、0.7%の増）となり、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費）は62億35百万円（前年度比7億7百万円、10.2%の減）となりました。

（単位：千円）

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率(%)
義務的経費	18,123,945	17,997,478	126,467	0.7
人件費	7,077,613	7,165,226	△ 87,613	△ 1.2
扶助費	8,362,001	8,363,520	△ 1,519	△ 0.0
公債費	2,684,331	2,468,732	215,599	8.7
投資的経費	6,235,437	6,942,619	△ 707,182	△ 10.2
普通建設事業費	6,235,437	6,923,388	△ 687,951	△ 9.9
災害復旧費	0	19,231	△ 19,231	皆減
その他	13,034,355	13,547,098	△ 512,743	△ 3.8
物件費	6,321,569	5,990,815	330,754	5.5
維持補修費	439,204	333,618	105,586	31.6
補助費等	2,944,301	2,893,698	50,603	1.7
積立金	20,440	1,323,940	△ 1,303,500	△ 98.5
繰出金	3,042,841	2,745,027	297,814	10.8
その他	266,000	260,000	6,000	2.3
合 計	37,393,737	38,487,195	△ 1,093,458	△ 2.8

- ① 義務的経費は、前年度比1億26百万円、0.7%の増加となりました。扶助費の減額により義務的経費の増加が抑制されましたが、財政硬直化が進行していることから、今後の推移を注視する必要があります。
- ② 人件費は、共済組合負担金等の減少などにより、前年度比88百万円、1.2%の減少となりました。
- ③ 扶助費は児童手当の制度改正などにより、前年度比2百万円、微減となりました。生活保護費の伸び率は鈍化しましたが、障がい者自立支援給付費の増加が著しいことから、今後も高水準で推移することが予想されます。
- ④ 公債費は、第1回海老名みのり債の満期一括償還（3億円）などにより、前年度比2億16百万円、8.7%の増加となりましたが、満期一括償還分を除くと減少しております。
- ⑤ 普通建設事業費は、文化会館等大規模改修事業の終了などにより、前年度に比較し減少しましたが、まちづくりの計画的な推進や市民活動の拠点整備など、必要な社会資本整備を推進しました。さらに、平成24年度の国の補正予算による国庫補助金の有効活用を図り、平成25年度にかけて、切れ目のないまちづくりを推進しております。
- ⑥ 物件費は、災害用備蓄物品の充実などに伴い、前年度に比べ3億31百万円、5.5%の増加となりましたが、経常的な物件費の増嵩には注視が必要です。
- ⑦ 積立金の減少は、前年度に基金の再編を行ったことが主な要因です。



**Q 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が半分弱を占めているけど、海老名市はその割合が高いの？**

A 義務的経費とは歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいいます。義務的経費の占める割合が高いほど、財政構造の弾力性が失われるとされております。海老名市では、平成24年度歳出決算額における義務的経費の割合は、48.5%でしたが、県内市では2番目に低く、県内市平均は53.8%でした。

#### 4 基金及び市債残高の状況

全ての基金（財政調整基金、市債管理基金及び各種特定目的基金）残高は 59 億 60 百万円（対前年度比 13 億 12 百万円、18.0%の減）となりました。また、市債残高は一般会計分が 225 億 36 百万円（対前年度比 9 億 84 百万円、4.6%の増）となりました。

（単位：千円）

区分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率(%)
基金残高	5,959,667	7,271,234	△ 1,311,567	△ 18.0
財政調整基金	2,379,995	2,456,695	△ 76,700	△ 3.1
市債管理基金	329,590	310,541	19,049	6.1
特定目的基金	3,250,082	4,503,998	△ 1,253,916	△ 27.8
市債残高	37,061,677	36,060,609	1,001,068	2.8
一般会計分	22,536,238	21,551,739	984,499	4.6
下水道事業特別会計分	14,525,439	14,508,870	16,569	0.1

注1：特定目的基金は財政調整基金及び市債管理基金以外の全ての基金です。

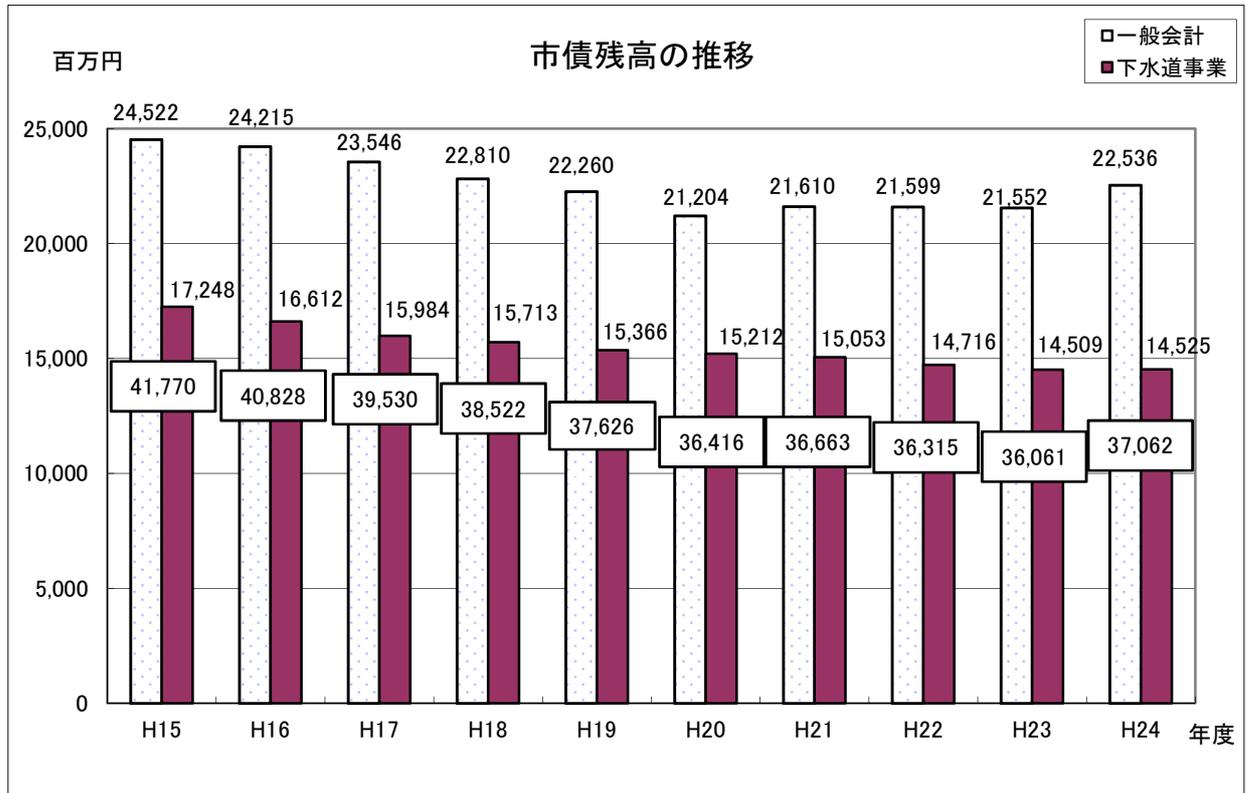
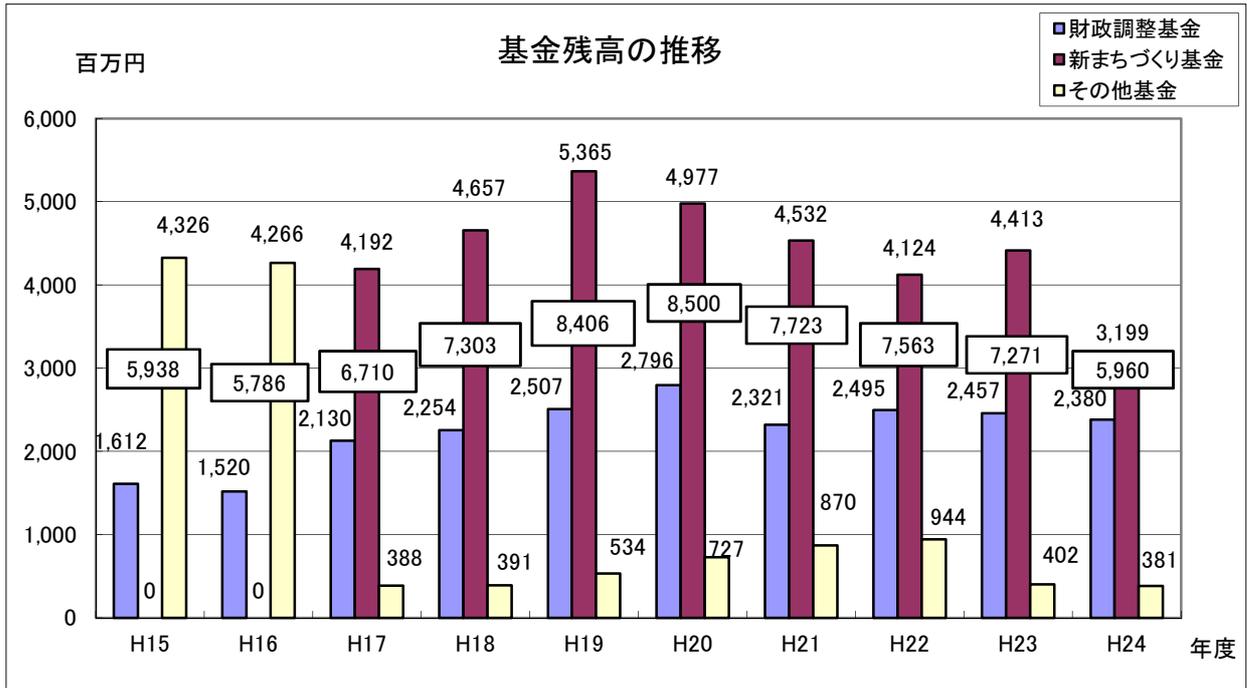
注2：特別会計で管理する基金は除いております。

- ① 財政調整基金残高は、住宅リフォーム助成事業費などの財源相当分として、80 百万円を繰り入れましたが、運用利息分として、4 百万円を積み立てました。平成 24 年度末残高は対前年度比 77 百万円、3.1%減少の 23 億 80 百万円となりました。
- ② 特定目的基金残高の減少は、新まちづくり基金から 12 億 24 百万円を繰り入れたことが主な要因です。
- ③ 基金の市民一人当たり残高は 46,112 円であり、県内 16 市においては 3 番目に多い金額となっております。
- ④ 市債管理基金は、住民参加型市場公募地方債「海老名みのり債」に係る公債費負担の平準化を図ることを目的として設置しております。毎年度元金償還相当額を積み立て、償還時に財源として取り崩すものであります。平成 24 年度は、第 1 回海老名みのり債満期一括償還（3 億円）の財源として、75 百万円を繰り入れました。
- ⑤ 特別会計分を含めた市債の市民一人当たり残高は、前年度比 2,388 円増加し、286,762 円となり、県内 16 市においては最も少ない金額を堅持しました。なお、県内 16 市の市民一人当たりの平均残高は、471,934 円となっております。  
（参考：2 番目に少ない市は藤沢市で 353,617 円です。）

【市民一人当たり残高】

（単位：円）

区分	地方債現在高	普通会計分		積立金現在高	うち財政調整基金
		普通会計分	下水道会計分		
海老名市	286,762	171,411	112,389	46,112	18,415
県内市平均	471,934	256,087	178,640	32,115	16,395



**Q 借金（市債）が増えたみたいだけど、海老名市は大丈夫なの？**



A 今、海老名市では「まちづくりの正念場」を迎えているので、市債を活用しながら「快適に暮らす 魅力あふれるまち 海老名」の実現に向けて取り組んでいます。平成24年度末の市債残高は増加しましたが、市民一人当たり残高では県内市で最も少なかったのですよ。一方、基金も市債とのバランスに留意しながら活用していることから、前年度末に比べ残高は減少しましたが、市民一人当たり残高は県内市で3番目に多い状況でした。

## 5-1 各種財政指標の状況

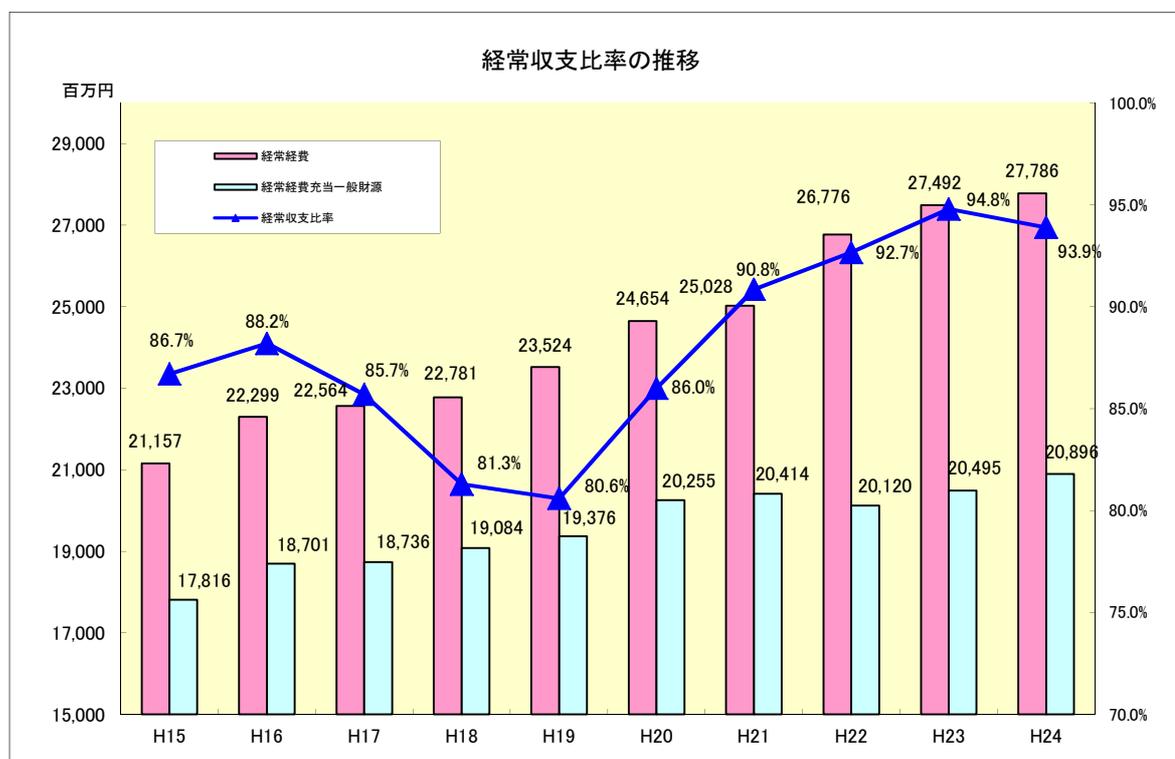
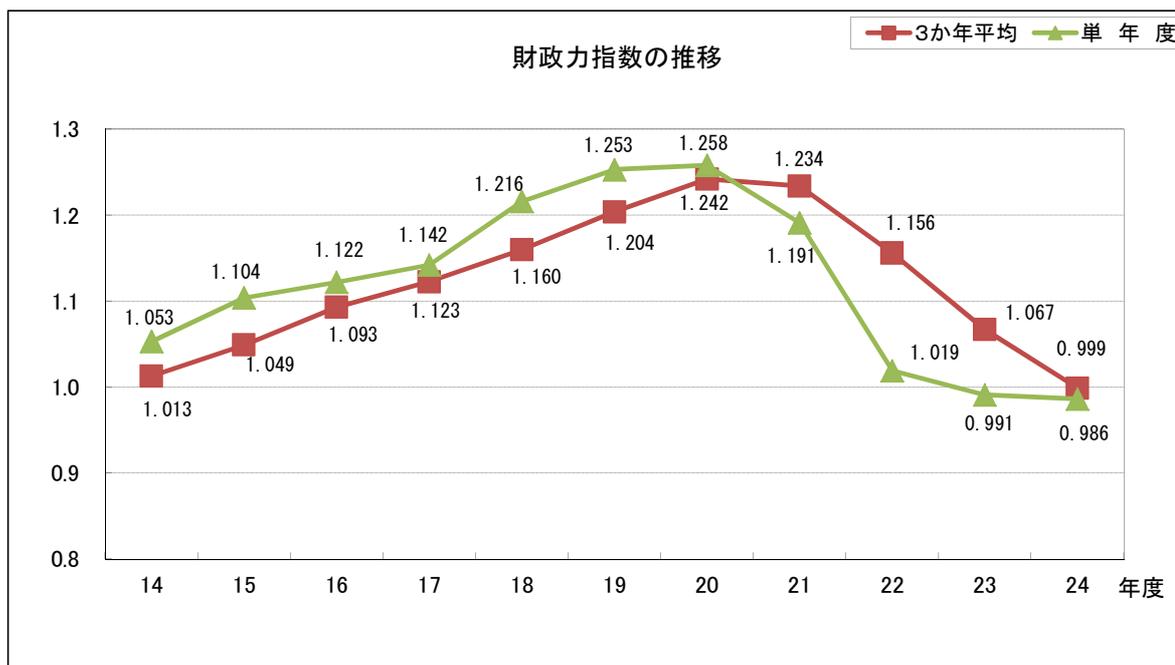
平成 24 年度の財政力指数（単年度）は 0.986 となり、平成 23 年度に引き続き、2 年連続で普通交付税交付団体となりました。

経常収支比率は臨時財政対策債の借り入れなどにより、93.9%（前年度比 0.9 ポイント減）となりましたが、依然として財政の硬直化が大きな課題となっております。実質収支比率は 4.1%（前年度比 2.7 ポイント増）となりました。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減
財政力指数(3 ヶ年平均)	0.999	1.067	△ 0.068
財政力指数(単年度)	0.986	0.991	△ 0.005
経常収支比率(%)	93.9	94.8	△ 0.9
実質収支比率(%)	4.1	1.4	2.7

※実質収支比率は、決算統計に基づき算定しております。

- ① 単年度での財政力指数は平成 14 年度から連続して「1」を上回り、平成 22 年度までは普通交付税の不交付団体を堅持しておりましたが、平成 23 年度は「0.991」、平成 24 年度は「0.986」となり、2 年連続の普通交付税交付団体となりました。
- ② 平成 20 年度には「1.258」と大幅に「1」を上回っていた財政力指数が急激に低下した主な要因は、リーマンショック以降の景気低迷に伴う市税の大幅な減少や、少子高齢化の急速な進行に伴う社会保障関係経費の増加などによるものです。
- ③ 平成 24 年度は前年度に比べ、基準財政需要額の厚生費（生活保護費、高齢者保健福祉費など）の伸びが著しかったことなどにより、財政力指数が低下することとなりました。
- ④ 経常収支比率については、平成 17 年度以来 7 年ぶりに臨時財政対策債(382,390 千円)を借り入れたことなどにより、前年度に比べ良化しましたが、依然として**財政の硬直化が本市の行財政運営の最大の課題**であり、経常経費の増嵩には注意が必要です。なお、**県内 16 市においては 7 番目に低い数値**となっております。(数値の算定から、臨時財政対策債を控除して比較すると、県内 16 市で 2 番目に低い数値になります。)
- ⑤ 実質収支比率については 2.7 ポイント上昇し、4.1%となりました。地方公共団体は営利団体ではないため、3%から 5%程度が望ましいとされております。



【決算統計より】

(単位: 千円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
経常経費	21,157,371	22,298,501	22,564,304	22,781,267	23,524,472	24,653,859	25,027,734	26,775,765	27,491,533	27,786,146
経常経費充当一般財源	17,816,283	18,701,070	18,735,755	19,083,917	19,376,191	20,255,280	20,413,900	20,120,404	20,494,788	20,895,832
経常一般財源等	20,538,754	21,192,821	21,872,373	23,483,108	24,030,938	23,553,294	22,470,299	21,713,920	21,620,204	22,254,759
経常収支比率	86.7%	88.2%	85.7%	81.3%	80.6%	86.0%	90.8%	92.7%	94.8%	93.9%



#### Q 財政力指数は下がり、経常収支比率は上がっているけど、財政状況は厳しいの？

A 平成20年度のリーマン・ショック以降、景気は長く低迷しており、市税収入は低迷しています。一方、現在のわが国は他に類を見ないほどのスピードで少子高齢化が進んでいることから、社会保障に関する経費が増加傾向にあります。これらのことを背景に、財政力指数は下がり、経常収支比率が上昇しています。海老名市の財政状況はもちろん厳しいのですが、全国的にも財政力指数は下がる傾向にあり、普通交付税の交付団体は増えています。このようなことから、「社会保障と税の一体改革」や国の経済政策の行方などを注視する必要があります。

## 5-2 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）」に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの比率も国が定めた早期健全化基準を大きく下回っており、本市の財政の健全性は、財政健全化法上も問題ないこととなりました。

### 【健全化判断比率】

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	－(赤字なし)	12.29%
連結実質赤字比率	－(赤字なし)	17.29%
実質公債費比率	0.6%	25.0%
将来負担比率	－(算定されません)	350.0%

### 【資金不足比率】

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	－(資金不足なし)	20.0%

- ① 各会計において、赤字額及び資金不足額がないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は「－」となりました。
- ② 実質公債費比率については、前年度の1.0%から0.4ポイント良化し、0.6%となりました。県内16市では2番目に低い数値となる見込みです。
- ③ 実質公債費比率は、直近3か年の平均で求めます。今年度の算定から除外された平成21年度に比べ、平成24年度に元利償還金及び準元利償還金が減少したことが数値良化の主な要因であります。
- ④ 将来負担比率は、従来から取り組んできた市債の借入抑制や土地開発公社債務の解消などの効果を反映し、算定されませんでした。
- ⑤ 将来負担比率は算定されませんでした。将来負担が全くないというわけではありません。総務省が示した将来負担比率の算定式では、「将来負担額」から「交付税措置が見込まれる額」を差し引くことにより、算定上「将来負担額」は減額されます。しかし、「交付税措置が見込まれる額」は、普通交付税の算定上、算入が見込まれる金額であり、当該金額が普通交付税として交付されるわけではありません。したがって、当該金額全てが財源となるものではありません。

【参考：各種指標の説明】

**1 実質収支**

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

地方公共団体は営利を目的として存立するものでないことから、実質収支の額が多いほど、財政運営が良好であるとは断定できない。

**2 単年度収支**

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

**3 実質単年度収支**

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）及び赤字要素（財政調整基金繰入金）を控除した額をいう。

**4 財政力指数**

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。

単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。

**5 経常収支比率**

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されたかを見るもの。

**6 実質収支比率**

実質収支額を標準財政規模で除した指標。一般的には3%から5%程度が望ましいとされている。

**7 実質赤字比率**

一般会計の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

**8 連結実質赤字比率**

一般会計及び4特別会計の赤字、黒字を合算した、会計全体の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

**9 実質公債費比率**

一般会計が負担する公債費及び公債費に準じた経費の程度を比率化したもの。

**10 将来負担比率**

一般会計が将来負担すべき実質的な負債（市債残高のほか、退職手当支給予定額、高座清掃施設組合等の地方債残高）の程度を比率化したもの。

**11 資金不足比率**

公営企業である下水道事業特別会計の資金不足額の程度を比率化したもの。

## 《平成 24 年度の主な取り組み》

### (1) 災害に強いまちづくり

#### 《大型防災備蓄倉庫の整備、30 万食の備蓄完了》

- ① 大規模災害時の配給物品や災害初期に必要な資機材及び生活支援物品を計画的に備蓄配備し、災害時の迅速かつ円滑な対応を図るため、**大型防災備蓄倉庫整備事業**（81 百万円）を推進し、平成 24 年度は 2 基目となる中部地区の運用を開始しました。さらに、「神縄・国府津－松田断層帯地震」を想定し、30 万食の備蓄を完了するなど、**防災備蓄倉庫に配備する物品の充実**（81 百万円）に努めました。

#### 《防災カメラ設置、災害時燃料備蓄施設整備》

- ② 東日本大震災の発生を受け、被災状況を視覚的に把握することにより、被害を最小限に留めるための**防災カメラを設置**（1 億 3 百万円）するとともに、災害時の燃料を確保するための給油施設を有する**消防署今里出張所を整備**（1 億 68 百万円）しました。

### (2) にぎわいと活力あるまちづくり

#### 《海老名駅東西一体のまちづくりに向けて》

- ① 海老名東口地区及び駅間地区との一体的なまちづくりにより、市の中心市街地形成を担う地区である海老名駅西口地区に対し、土地区画整理事業区域内に整備される公共施設の用地取得に要する費用相当額を「**海老名駅西口土地区画整理組合**」に対し補助するなど、**都市基盤施設の整備を促進**（11 億 38 百万円）しました。さらに、海老名駅自由通路整備（駅間部）事業として、中間部の工事契約を締結するなど、交通結節点機能の強化を図っております。

#### 《道路網整備による住環境の改善》

- ② 海老名 I C に対応した道路網整備により、生活道路に流入している通過交通に対処し、住環境の改善を図るため、（仮称）市道 53 号線バイパスや市道 2161 号線など、**さがみ縦貫道路関連道路の整備**（4 億 99 百万円）を推進しました。

#### 《あゆみ橋の延伸及び長寿命化》

- ③ 相模川の河川改修（河川拡幅）に対応するために、「あゆみ橋」を 1 径間延伸（L=126.8m）する整備が完了し、相模川を渡河する重要な橋りょう断面を確保しました。（平成 24 年度事業費：2 億 75 百万円、総事業費：16 億 14 百万円）  
さらに、同橋の橋脚補強及び塗装工事を行うことにより、施設の長寿命化を図りました。（平成 24 年度事業費：92 百万円、総事業費：1 億 94 百万円）

### (3) 市民が元気で健康なまちづくり

#### 《スポーツ施設の充実》

- ① スポーツ・レクリエーションの活動拠点として、**海老名運動公園体育施設の大規模改修**（1 億 99 百万円）を行うことにより、生涯スポーツの普及・競技スポーツの振興を図りました。平成 24 年度は野球場電光掲示板などの整備を実施しました。

《重症化の予防に向けて》

- ② 予防接種法に定められた疾病について**予防接種を促進（3億28百万円）**することにより、個人の免疫獲得率を高めることに寄与しました。また、平成23年度に引き続き、子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を行うことにより、市民の健康被害の発生予防に寄与しました。

(4) 誰もが安全・安心に暮らせるために

《犯罪発生件数抑制に向けて》

- ① 「さがみ野安全・安心ステーション」を防犯拠点施設とし、青パト車による「青色防犯パトロール」を365日実施するとともに、同施設の開所時間を1時間早めることなどにより、市内における**犯罪発生件数抑制**に取り組みました。(17百万円)

《福祉コミュニティづくり》

- ② 社会福祉協議会への財政的支援を通じ、「ふれあいのまちづくり事業」「ふれあい訪問事業」「ふれあい見守り交流事業」「買い物支援事業」などを実施し、**福祉コミュニティづくりに向けた施策の展開及び地域福祉推進**を図りました。(8百万円)

《在宅介護者のストレス軽減》

- ③ 要介護度4及び5の方を在宅で介護を行っている方に対し、日々の介護の負担によるストレスを軽減できるような助成を行い、**介護者の健康保持と介護環境づくり**に努めました。はり・灸・マッサージ等施術費助成、日帰り温泉利用助成、温泉宿泊利用助成を実施しました。(0.5百万円)

(5) 次代を担う子供たちのために

《中学3年生までの医療費助成の継続》

- ① **子ども医療費助成事業（5億23百万円）**の対象を所得制限なく、中学校修了前までを対象として継続実施し、子育て支援の充実及び子どもの健康増進に寄与しました。

《「食」をキーワードとした多機能施設の完成》

- ② 従来の学校給食だけでなく、「食」をキーワードとした広く市民にサービスを提供できる施設として、「**食の創造館**」を整備し供用を開始しました。本施設は県企業庁の地域振興施設等整備事業により建設し、平成24年度（**施設取得費：5億36百万円**）から平成44年度まで、順次施設の取得を行います。今後は、幼稚園給食提供や災害時の炊き出し機能など、多機能施設として活用してまいります。

《児童・生徒の学習環境の充実》

- ③ 市費による非常勤講師の配置による「少人数指導の充実」(13 百万円)や、補助指導員・介助員・看護介助員の配置による「特別支援教育の充実」(67 百万円)、電子黒板・電子教科書の充実による「コンピュータ利用教育の推進」(1 億 39 百万円)、さらには、校舎外壁改修・屋内運動場改修・校庭芝生化などの「小中学校施設の整備(大規模改修)」(1 億 98 百万円)などにより、次代を担う児童・生徒の学習環境向上に向けて、ハード・ソフト両面に渡り充実を図りました。

(6) 「農」のあるまちづくり、産業の活性化に向けて

《農地の有効活用と遊休農地解消に向けて》

- ① 市がコンバイン等の農機具を所有し貸し出すことなどにより、地域営農団体を中心とした農作業受委託を促進し、担い手の育成や農業経営の安定、効率化を図るとともに、農地の有効活用と遊休農地の削減に努めました。(17 百万円)

《商店街の活性化》

- ② 商店街の今後のあり方や施設整備の方向性など、商店街活性化に向けた調査研究(1 百万円)を実施しました。平成 24 年度は地域意向の把握、将来イメージの作成などを実施しました。

(7) 地球に優しい未来を海老名から

《省エネルギー施設の普及に向けて》

- ① 環境保全対策支援事業(42 百万円)として、太陽光発電施設や雨水活用施設、エネファームなど、温室効果ガス削減に有効な省エネ施設・自然エネルギー活用施設等の導入を促進するために、導入・設置費用の一部を補助することにより、温室効果ガス削減に寄与しました。

《楽しみながら森づくりを》

- ② えびなの森創造事業の森づくりを引き継ぐ団体として、「森の楽校」を設立するために、ワークショップを開催するとともに、えびなの森創造事業における植樹地の維持管理を実施しました。(1 百万円)

(8) 都市間交流と協働によるまちづくり

《協働のまちづくりの拠点施設建設》

- ① 公共施設の統廃合と協働のまちづくりの拠点施設として、平成 23 年度に引き続き、市民活動センター交流館を建設し、平成 25 年 3 月 1 日に開館しました。(平成 24 年度事業費：9 億 12 百万円、総事業費：9 億 89 百万円)さらに、平成 24 年度から 26 年度の 3 か年継続事業として、レクリエーション館を建設しております。(平成 24 年度事業費：70 百万円、継続費総額：27 億 6 百万円)

《トライアングル交流の推進》

- ② 姉妹都市である宮城県白石市との交流活動を推進するとともに、北海道登別市を含めた三市が「トライアングル交流」を実施し、災害時の連携強化等を図りました。産業、観光、教育文化等の交流を通じ、相互の友好親善を図りました。(7百万円)

(9) 「住んでみたい」と思えるような元気な海老名の魅力向上に向けて

- ① 登別市から友好の証として寄贈された2頭のポニー「チョコエビー」と「ミルクビーナ」を通じ、市民に「癒し」を与えるとともに、子どもたちには「優しい心」と「命の大切さ」を育む事業を実施しました。平成24年度は馬房等の環境整備も実施いたしました。(20百万円)

- ② 市の優れた歴史遺産である「相模国分寺跡」において、「えびな薪能」(8百万円)を実施し、歴史と文化のまち海老名の魅力を発信しました。

※金額は、表示単位未満を四捨五入しております。



えびな

あなたのフィールドへ。海老名市

**【平成 24 年度 海老名市一般会計決算の概要】**

作 成：海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453(直通)

FAX 046-233-9118

E-Mail [zaisei@city.ebina.kanagawa.jp](mailto:zaisei@city.ebina.kanagawa.jp)